



7～9 月期業況は改善するも依然として最悪水準続く

【特別調査—新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2020 年 7～9 月期の景気の現状と 2020 年 10～12 月期の見通しを調査したものです。

〈概 況〉

1. 20 年 7～9 月期（今期）の業況判断 D. I. は△48.3 と、前期の過去最悪水準から 8.6 ポイントの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D. I. が△56.1 と前期比 3.8 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△54.6 と同 4.3 ポイント改善した。販売価格判断 D. I. は前期の大幅低下から一転し△6.6 となった。人手過不足判断 D. I. は△7.2 と再び人手不足感が強まった。設備投資実施企業割合は 1.9 ポイント上昇して 19.0% となった。業種別の業況判断 D. I. は全 6 業種で、地域別でも全 11 地域で、それぞれ改善した。

2. 20 年 10～12 月期（来期）の予想業況判断 D. I. は△47.1、今期実績比 1.2 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別では全 6 業種中 4 業種で、地域別では全 11 地域中 7 地域で、それぞれ改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時 期 業種名	2020 年 4～6 月	2020 年 7～9 月	2020 年 10～12 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

（この天気図は、過去 1 年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。）

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 13,772 企業 (回答率 89.9%)

景況

～過去最悪水準から改善～

20年7～9月期(今期)の業況判断D.I.は△48.3と、前期の過去最悪水準(△56.9)から8.6ポイントの改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△56.1、前期比3.8ポイント改善、同収益判断D.I.が△54.6、同4.3ポイント改善となった。また、前期比売上額判断D.I.は△33.2、前期比22.0ポイント改善、同収益判断D.I.は△34.4、同19.9ポイント改善となった。

販売価格判断D.I.は△6.6と、前期の大幅低下から一転して前期比5.8ポイント上昇した。また、仕入価格判断D.I.はプラス6.2と、同5.3ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△7.2(マイナスは人手「不足」超、前期は△2.0)と、前期は急速に人手不足感が緩和したものの、今期は再び不足感が強まる方向に転じた。

資金繰り判断D.I.は△17.9、前期比13.9ポイントの大幅改善となったが、直近のピーク(2018年4～6月期の△4.0)には遠く及ばず厳しい水準にとどまっている。

また、設備投資実施企業割合は19.0%と、前期比1.9ポイントの上昇となった。

業種別の業況判断D.I.は、全6業種で改善した。最も改善幅が大きかったのは不動産業(13.5ポイント)で、次いで建設業(11.8ポイント)、サービス業(11.0ポイント)、卸売業(8.6ポイント)、小売業(7.6ポイント)の順で、最も改善幅が小さかったのは製造業(5.0ポイント)だった。

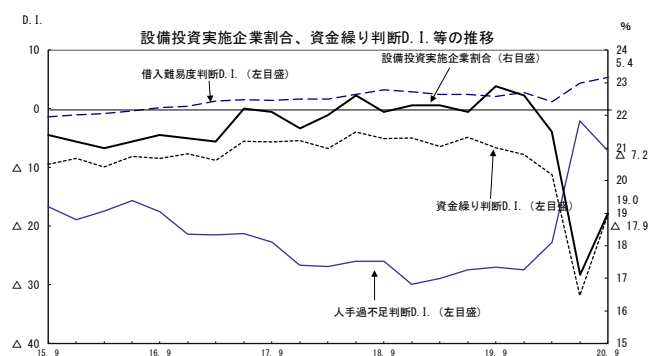
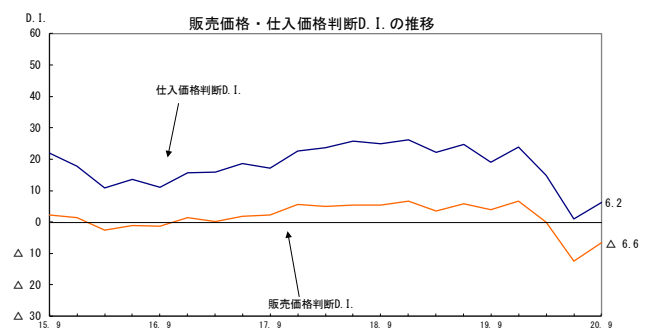
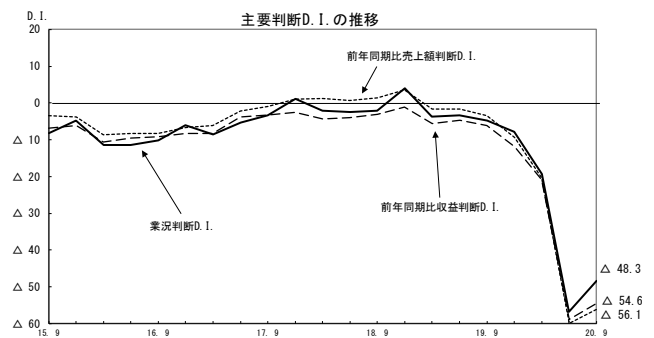
また、地域別の業況判断D.I.も、全11地域で改善した。とりわけ、北海道、近畿、中国、四国の改善幅は10ポイントを超え、相対的に大幅だった。一方、最も改善幅が小さかったのは首都圏(4.6ポイント)だった。

来期の見通し

～小幅の改善見込み～

来期の予想業況判断D.I.は△47.1、今期実績比1.2ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種中、不動産で小幅悪化(1.3ポイント)、建設業で横ばいが見込まれているものの、それ以外の4業種では小幅な改善を見込んでいる。一方、地域別では、全11地域中、北海道、北陸、近畿、中国で小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の7地域では小幅改善の見通しとなっている。



製造業

回答企業 4,446 企業 (回答率 87.5%)

景況

～改善に転じる～

今期の業況判断 D. I. は△56.8 と、前期の過去最悪水準 (△61.8) から一転、前期比 5.0 ポイントの改善となった。

前年同期比売上額判断 D. I. は△63.5、前期比 0.1 ポイント改善、同収益判断 D. I. は△61.3、同 1.8 ポイント改善したが、いずれも小幅だった。また、前年同期比売上額判断 D. I. は前期比 18.4 ポイント改善して△40.3、同収益判断 D. I. は同 16.3 ポイント改善して△41.6 と、ともに改善に転じた。

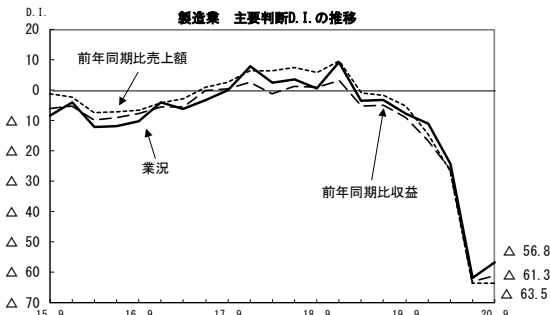
～人手過剰感は弱まる～

設備投資実施企業割合は 20.4% と、前期比 1.8 ポイントの上昇となった。

人手過不足判断 D. I. はプラス 4.3 (前期はプラス 7.1) と、人手過剰感は弱まる方向に転じたものの、2 四半期続けての人手「過剰」超となった。

販売価格判断 D. I. は△7.8 と、前期比 1.5 ポイントの上昇へ転じた。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D. I. はプラス 5.3 と、前期比 3.1 ポイントの上昇へ転じた。

なお、資金繰り判断 D. I. は△20.2、前期比 13.2 ポイントの大幅改善ではあるが、厳しい水準からは脱し切れていない。



業種別の状況

～全 22 業種中、15 業種が改善～

業種別業況判断 D. I. は、製造業全 22 業種中、改善 15 業種、悪化 7 業種とまちまちだった。

素材型では、鉄鋼や化学など 3 業種が改善したものの、それ以外の 4 業種では小幅悪化した。

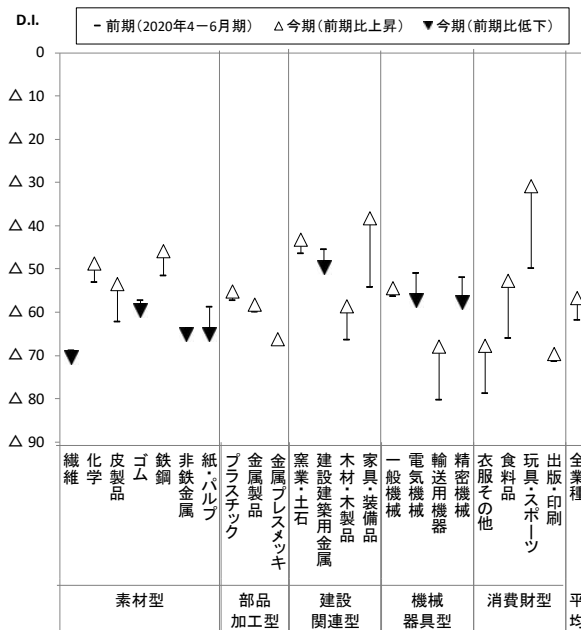
部品加工型は、3 業種すべてで小幅改善した。

建設関連型では、建設金属で小幅悪化したものの、それ以外の 3 業種では改善した。

機械器具型は、電気機械と精密機械で悪化した一方、輸送用機器と一般機械は改善と、まちまちだった。

消費財型では、全 4 業種で改善した。とりわけ、食料品、衣服、玩具・スポーツの改善幅は 10 ポイント超と、相対的に大幅だった。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～小売業者型と最終需要家型で改善幅大～

販売先形態別の業況判断 D. I. は、いずれの形態も改善した。とりわけ、小売業者型と最終需要家型の改善幅は 10 ポイント超と、相対的に大幅だった。

一方、輸出主力型の業況判断 D. I. は、前期比 8.5 ポイント改善して△56.7、内需主力型も同 5.2 ポイント改善して△55.8 となった。

従業員規模別の業況判断 D. I. は、いずれの階層でも改善した。なお、いずれの階層も改善幅は 10 ポイント以下で、従業員規模別の階層による大きな差はみられなかった。

地域別の状況

～全 11 地域中、9 地域が改善～

地域別の業況判断 D. I. は、全 11 地域中、関東と首都圏ではさらなる悪化がみられたものの、それ以外の 9 地域では改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道と南九州（15.4 ポイント）で、次いで四国（12.9 ポイント）、近畿（10.5 ポイント）、中国（7.5 ポイント）の順だった。なお、マイナス幅（水準）に着目すると、北陸（△70.5）、東海（△67.2）、東北（△65.9）などが相対的に最も厳しい水準となっている。

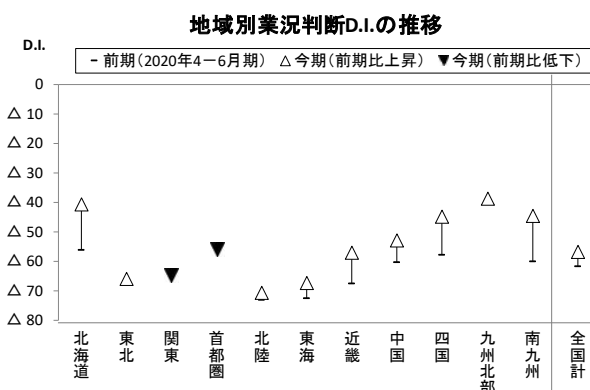
来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は、今期実績比 2.6 ポイント改善の△54.2 と、小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 22 業種中、7 業種が横ばいないし小幅悪化を見込んでいるものの、それ以外の 15 業種では改善を見込んでいる。

また、地域別には、北海道など 4 地域で横ばいないし小幅悪化を見込んでいるものの、それ以外の 7 地域では改善を見込んでいる。



卸売業

回答企業 1,858 企業 (回答率 85.5%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△55.3、前期比 8.6 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△60.7、前期比 4.9 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△58.6、同 6.1 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

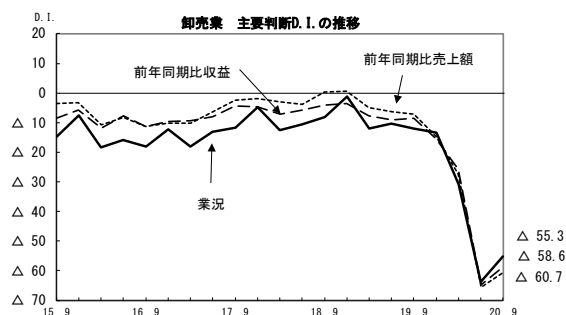
～全 15 業種中、11 業種で改善～

業種別の業況判断 D. I. は、全 15 業種中、玩具など 4 業種で一段と悪化したものの、それ以外の 11 業種では改善した。一方、地域別では、北陸、四国、南九州を除く 8 地域で改善した。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△53.6、今期実績比 1.7 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全 15 業種中、7 業種で横ばいないし小幅悪化が見込まれているものの、それ以外の 8 業種では改善見通しとなっている。また、地域別には、全 11 地域中、東北と関東を除く 9 地域で改善が見込まれている。



小売業

回答企業 2,352 企業 (回答率 91.6%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△54.8、前期比 7.6 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△60.3、前期比 3.9 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△57.4、同 3.6 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 13 業種中、12 業種で改善～

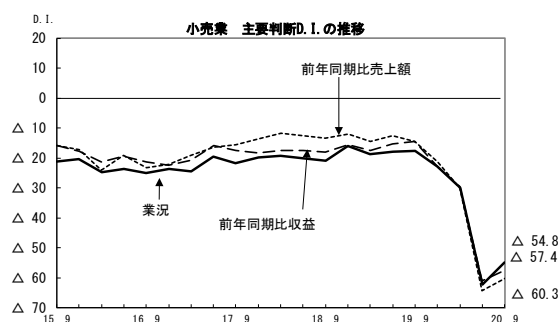
業種別の業況判断 D. I. は、全 13 業種中、書籍・文具を除く 12 業種で改善した。とりわけ、家電では 32.0 ポイント改善し、△29.8 となった。また、地域別では全 11 地域中、東北、首都圏を除く 9 地域で改善となった。なかでも、四国が 25.5 ポイントの大幅な改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△54.7、今期実績比 0.1 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、飲食料品や燃料など 6 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、四国で横ばい、東北、首都圏、近畿、中国、九州北部、南九州の 6 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,804 企業 (回答率 94.9%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△56.7、前期比 11.0 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△64.5、前期比 2.1 ポイントの小幅な改善、同収益判断 D. I. は△64.1、前期比 1.8 ポイントの小幅改善となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種、全 11 地域で改善～

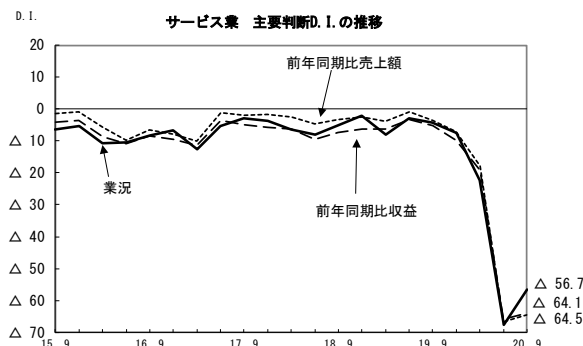
業種別の業況判断 D. I. は、全 8 業種で改善した。とりわけ、物品賃貸では 15.3 ポイント改善して、△59.1 となった。地域別では全 11 地域で改善となった。なかでも、四国では 18.6 ポイントの大幅な改善となった。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△54.9、今期実績比 1.8 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、5 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、6 地域で改善の見通しとなっている。



建設業

回答企業 2,173 企業 (回答率 91.8%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△20.6、前期比 11.8 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△34.4、前期比 7.9 ポイント改善し、同収益判断 D. I. は△34.1、同 8.3 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～全 4 請負先で改善～

業況判断 D. I. を請負先別で見ると、全 4 請負先で改善となった。とりわけ、個人では△34.8、前期比 15.9 ポイントの改善となった。

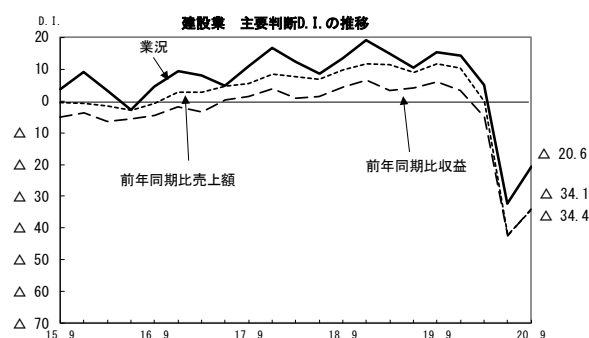
地域別では全 11 地域で改善となった。中でも、中国では△12.6 と前期比 25.3 ポイントの大幅改善となっている。

来期の見通し

～横ばいの見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△20.6 と今期実績比横ばいを見込んでいる。

請負先別では、全 4 請負先中、官公庁を除く 3 請負先で改善、地域別には全 11 地域中、東北、関東、首都圏、四国、九州北部、南九州の 6 地域で改善の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,139 企業 (回答率 92.7%)

景況

～業況は改善～

今期の業況判断 D. I. は△30.2、前期比 13.5 ポイントの改善となった。

なお、前年同期比売上額判断 D. I. は△38.8、前期比 10.2 ポイントの改善、同収益判断 D. I. は△40.2、同 7.5 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

～全 11 地域中、10 地域で改善～

業況判断 D. I. を業種別で見ると、貸事務所・土地賃貸を除く、4 業種で改善した。とりわけ、建売では 22.3 ポイントの大幅な改善となった。

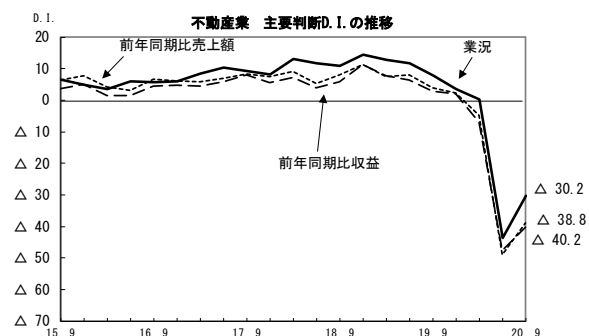
地域別では、全 11 地域中、北陸を除く 10 地域で改善となった。なかでも、四国では 31.4 ポイントの大幅な改善となった。

来期の見通し

～悪化の見通し～

来期の予想業況判断 D. I. は△31.5、今期実績比 1.3 ポイントの悪化と業種別で唯一悪化を見込んでいる。

業種別では、全 5 業種中、建売、仲介を除く 3 業種で改善、地域別では全 11 地域中、東海で横ばい、関東、北陸、四国、九州北部、南九州の 5 地域で改善の見通しとなっている。



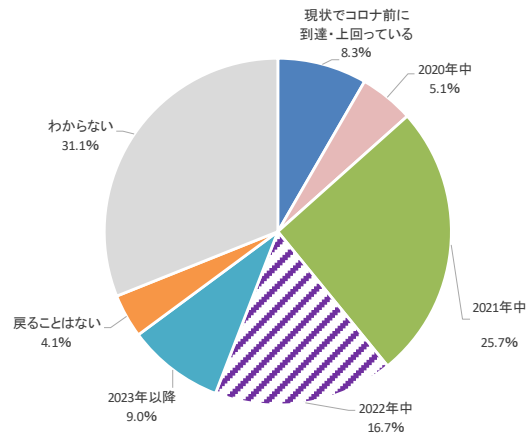
特別調査【新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中小企業の対応について】

売上の回復時期はわからないが3割

売上高がコロナ前の水準に回復する時期を、いつごろと見込んでいるかについては、「わからない(31.1%)」が最も高く、以下「2021年中(25.7%)」、「2022年中(16.7%)」、「2023年以降(9.0%)」と続いた。また、「現状でコロナ前に到達・上回っている」は8.3%となり、「戻ることはない」は4.1%となった。

規模別にみると、規模が大きいほど「現状でコロナ前に到達・上回っている」の割合が高い。一方で、規模が小さいほど「戻ることはない」や「わからない」といった悲観的な回答の割合が高かった。

(図表1) 新型コロナウイルスからの売上の回復時期

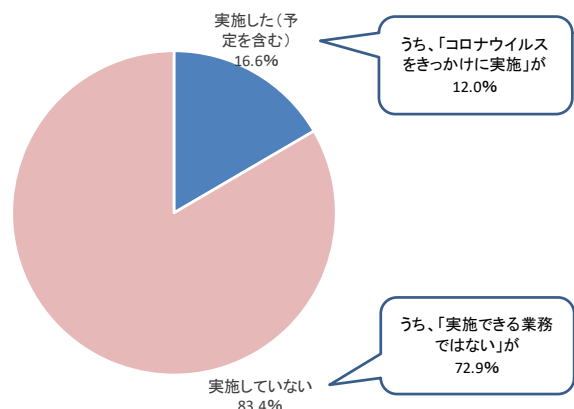


6社に1社でテレワークなど対応

テレワークや在宅勤務、リモートワークといった、出社を必要としない就労形態を実施しているか(予定を含む。)については、「実施した(予定を含む。)」が16.6%、実施していないが83.4%となった。実施(予定を含む。)企業の内訳をみると、12.0%が「コロナウイルスをきっかけに実施」と回答した。また、実施していない企業の内訳をみると、72.9%が「実施できる業務ではない」と回答した。

業種別では卸売業や不動産業で、地域別では首都圏や近畿で、それぞれ実施割合が比較的高い。規模別にみると、規模が大きいほど実施割合が高かった。

(図表2) 出社を必要としない就労形態の実施状況

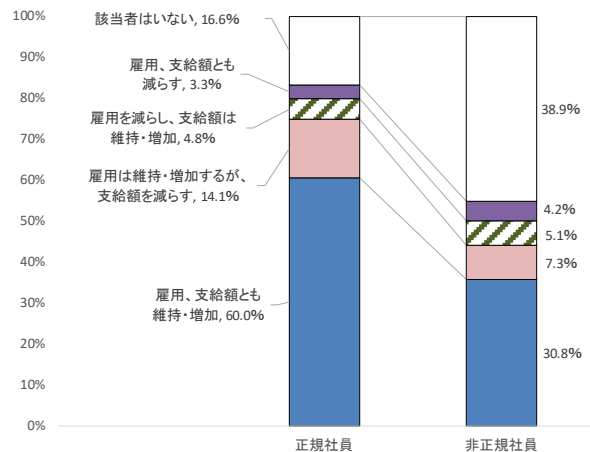


雇用維持の方針が強い

雇用ならびに1人当たり支給額(給与、手当、賞与等)に関する方針(予定を含む。)について、正規社員と非正規社員に分けて尋ねたところ、正規社員については60.0%が、非正規社員については30.8%が「雇用、支給額とも維持・増加」と回答し、最も多くなった(「該当者はいない」を除く。)。次に「雇用は維持・増加するが、支給額を減らす(正規社員14.1%、非正規社員7.3%)」が続いており、雇用を維持しようとする姿勢が強い傾向がみられた。

業種別にみると、建設業で正規社員の「雇用、支給額とも維持・増加」の割合が高かった。

(図表3) 雇用ならびに1人当たり支給額の方針



3密防止や勤務時間など見直し

今現在、今後の事業の見直しについて実施・検討していることについては、「職場環境（3密防止など）（33.6%）」が最も高く、以下「勤務時間、勤務方法（28.0%）」、「調達先・調達方法（多様化・分散など）（18.9%）」が続いた。また、「実施・検討していない」は32.4%となった。

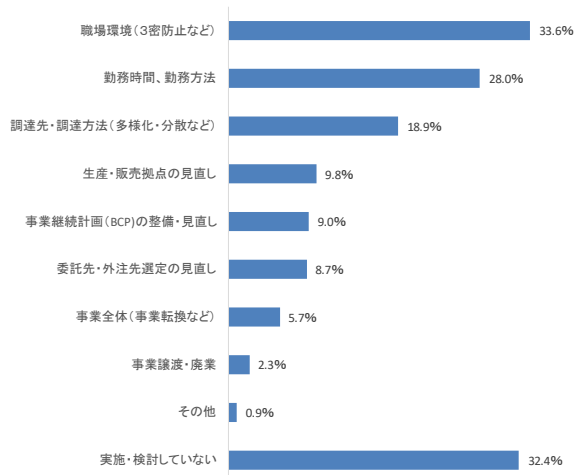
業種別にみると、製造業や卸売業で調達先・調達方法や生産・販売拠点の見直しの割合が高いなどの特徴がみられる。また、規模別にみると、規模が大きいほど何らかの取組みを実行している割合が高い。

新規開拓や既存顧客へのサポートを実施

今現在、営業拡大の観点で実施・検討していることについては、「新しい顧客の開拓（35.8%）」が最も高く、以下「既存顧客に対するサポートの徹底（26.6%）」が続いた。また、「実施・検討していない」は29.2%となった。

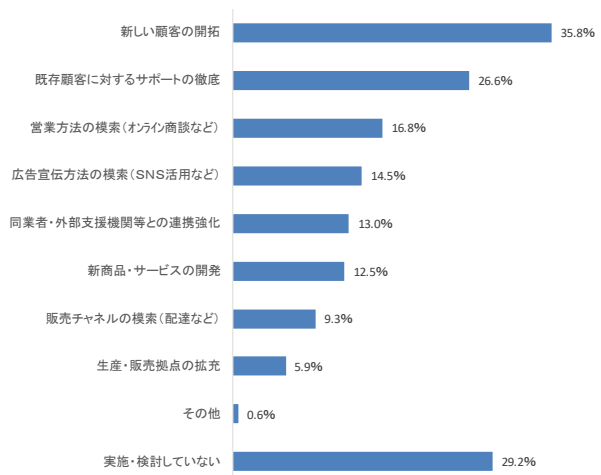
業種別にみると、不動産業で「広告宣伝方法の模索（SNS活用など）」、卸売業や小売業で「販売チャネルの模索（配達など）」の割合が高いなどの特徴がみられる。また、規模別にみると、規模が大きいほど何らかの取組みを実行している割合が高い。

（図表4）今後の事業の見直しについての実施・検討状況



（備考）最大3つまで複数回答

（図表5）営業拡大の観点での実施・検討状況



（備考）最大3つまで複数回答

調査員のコメントから（新型コロナウイルス関係）

○コロナによる各種イベントの中止や葬儀の縮小が影響を与えている。一方、スーパーでの売上げは好調である。

（稲庭うどん製造 秋田県）

○コロナの影響大きく、今後の見通しは立っていない。リモートワークのできる業務ではなく、実施は予定していない。

（多極コンセントケース製造 埼玉県）

○コロナによる往来自粛を受け、売上減少。対策として商品の保存期間を長くするパッケージの変更や人件費削減、新商品開発で対応

（菓子、雑貨卸 岡山県）

○コロナを受け、夏季賞与を前年比8割削減するなど人件費削減に取り組んでいる。（輸送用機械部品製造 神奈川県）

○コロナにより取引先の飲食店が業況悪化し、受注が大幅に減少。ネット販売や弁当販売などが好調であり、同部門の拡大を図る。（食肉卸 神奈川県）

○コロナでどうしようもない状況。「大変ですね」と言われても、現状で何が大変かすら分からない。（飲食店 石川県）

○コロナの影響で期限付き金券（株主優待券、新幹線チケット等）のロスが多く発生した。（金券類販売 大阪府）

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2020年9月1日～7日
- 2) 調査方法 原則として、全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。